創論 Opinion

アジアの世紀は来るか

米国の優位なお揺るがず

米国はいまも軍事力や経済力といったハードパワーで世界最強の国家だ。中国が経済的に成長したといっても、その規模は為替レート換算でなお米国の3分の2にすぎない。軍事力で見ても米国には匹敵していない。文化や政治の価値観、政策の魅力といったソフトパワーでも米国は中国を引き離している。

トランプ政権の3年間で米国のソフトパワーは大幅に低下した。世界の各国にとって「自国第一主義」を振り回す米国の魅力は薄れた。

トランプ氏が秋の選挙で再選すれば危うい展開になる。欧州などとの同盟関係を壊しにいくからだ。多くの友人が「4年なら息を殺していられるが、政権が8年続くなら我慢できない」と話す。将来も形を変えたトランプ氏が再来しない保証はない。地球温暖化防止のパリ協定やイラン核合意からの離脱で欧州には深い対米不信がある。

だが、米国は過去にもソフトパワーの喪失を挽回したことがある。2003年のイラク戦争で低下した国際的な信認をオバマ政権がかなりの程度、取り返した。米欧はいまだに経済で互いに深く結びついており、関係の修復は可能だ。米欧とも民主主義と人権を重視している。政府だけでなく社会の仕組みがソフトパワーの強さを生み出す源泉になっている。

私は10年前の著書で、21世紀の世界に起きる巨大な変移の一つが、欧州からアジア、あるいは西半球から東半球に経済の重心が移ることだとすでに指摘している。だが中国、日本、インドなどを一体とはみなせない。軍事や経済を一つの国家として運営する米国とは比較ができない。

米欧の識者の考えが時代遅れになっているとの見方には私は同意しない。確かに経済の面ではアジアに将来性がある。だがグローバルな力のバランスを見る限り「世界の将来はアジアにあり」とは言えない。価値観でも日本やインドといった民主主義と中国のような専制主義が併存する。アジアと西洋というよりも民主主義と専制主義という線引きをするほうがいい。

アジア域内のネットワークの緊密さやつながりが新たな価値を創るという見方にもやや誇張がある。域内でも力の駆け引きがある。中国は権力の一つの極ではあるが、日本やインド、ベトナムもその極に支配されたいと思っていない。「アジアで専制主義の同盟が起きるか」という疑問に対し答えは明らかにノーだ。日米が安全保障で同盟を組んでいる限り、中国は日本に何かを命じることはできない。

中国の経済成長の速さ、それを中国がうまく管理したのは10年前の私の予想以上だった。しかし中国経済の成長がグローバルな力のバランスを決める要素だとはいえない。

香港の民主化デモや台湾の選挙結果は興味深い展開だ。いかに中国が劇的な経済成長を遂げても、一定の政治的な独立性を保つ地域から民主主義的な価値を拭い去ることはできないからだ。

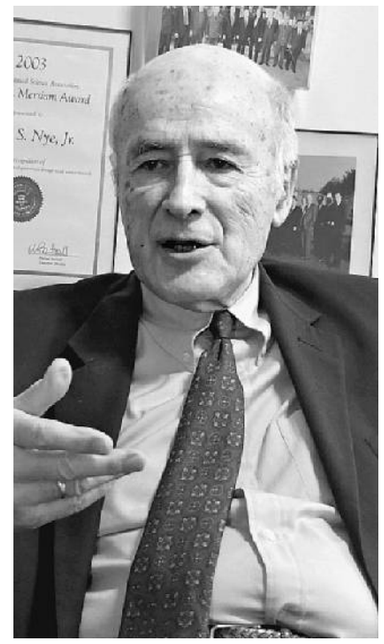
米国と中国の二極対立を指摘する声も多いが、単純に米中を取り出すのは誤りだと思う。もちろん中国は米国に最も比肩しうる国ではある。だが欧州や日本といった他のプレーヤーも重要だ。

ワシントンでは中国の脅威から米中の関係を分断するべきだとの「デカップリング」を唱える人がいる。だが、それを深く進めるのは無理があると私は思っている。いまの米中のもつれは刀剣がもつ2つの面のようだ。交渉を有利に進める脅しの材料にも、お互いの対立の抑止や安定のための道具にもなりうる。

現在の新型肺炎の広がりが米中の相互依存に及ぼす影響は未知数だ。短期では航空便の運休などで影響が出ているが、長期化すれば波及は甚大になる。ウイルスの感染拡大という自然の力と、政治の思惑が絡んだ引き離しという人為的な力の2つが米中分断に作用しうる。

だが東西冷戦時代に米国と旧ソ連の貿易関係は薄かったのに比べ、いまの米中貿易は巨額だ。両国はあまりにも深く結びついており、完全な「離婚」は不可能だと思う。

（聞き手は本社コメンテーター 菅野幹雄）



Joseph Nye 米ハーバード大教授やクリントン政権の国防次官補を務めた。外交、安全保障分野で米国を代表する研究者の1人。83歳

米ハーバード大
特別功労教授

ジョセフ・ナイ氏

中国は抑止可能 両者の見方一致

中国経済の停滞や新型肺炎禍はあるが、米欧に対してアジアの存在感がこの瞬間も相対的に高まりつつあるのは確かだろう。では、米欧とアジアの間に覇権の交代が起きる日は来るのか。「ソフトパワー」などの著作で知られるジョセフ・ナイ米ハーバード大特別功労教授と国際政治学者のパラグ・カンナ氏に、21世紀にどちらが主導権を握るのかを聞いた。



G20大阪サミットの会合でならぶ（左から）トランプ米大統領、安倍首相、中国の習近平国家主席（2019年6月）

聞き手から

アジアを人、モノ、情報が活発に行き交うひとつの連合体ととらえるか、政治体制や経済、軍事力が異なる諸国の混成体とみるか。接続性という新たな概念を持ち出すカンナ氏と、ソフトパワーという概念の生みの親であるナイ氏の見解は正面から対立した。国際秩序を巡る論者の「世代対立」とも形容できる。

戦後の国際社会を支えた多国間体制はトランプ米大統領の登場もあって、急速に揺らぎつつある。カンナ氏は欧米主導の世界観が「衰退した」と断じ、アジアという第三極が欧米と並ぶ底力をつけると強調する。ナイ氏はアジア経済の台頭と米国のソフトパワー低下を認めつつ、米国がもつ最強のハードパワーはなお健在で、アジアの総合力が世界を席巻するのは時期尚早との立場だ。

興味深いことに、両者とも中国が単独で世界の覇権を握るとの見方には否定的だった。一党独裁体制の中国に対する民主主義や周辺国の抑止力は有効だとの見方だ。たしかに新型肺炎の拡大に手を焼く中国の苦境は超大国のもろさを示した一つの断面ともいえる。

（菅野幹雄）

つながり密接 欧米しのぐ

「コネクトグラフィー（接続性）」という言葉を知っているだろうか。海底ケーブルやパイプラインなどインフラを指すコネクティビティーに、地理のジオグラフィーをかけ合わせた言葉だ。私は「アジアの世紀」「『接続性』の地政学」という2冊の近著で取り上げた。

世界を考える時、国境という政治的な枠組みだけですべてがわかる時代ではもうなくなっている。都市、経済特区、個人がどうつながっているか、それをつぶさに知ることこそが意味を持つ。

例えば、小都市のようなシンガポールが世界で重要視される理由は何か。優れたインフラや制度を持つからだ。人がなぜ引き寄せられるのか、そこに浮かぶ事実を知ることがとても重要になった。

中国発の新型肺炎のまん延もそうだ。接続性が鍵を握っている。ヒトやモノ、情報のフローにもっと注目したい。

今回の教訓の一つだ。

21世紀はアジアの世紀であ

る。コネクトグラフィーからもそれがいえる。19世紀における欧州化と20世紀の米国化の影響は世界にまだ残っている。だが、21世紀に入り、アジア化（アジアニゼーション）も進む。世界中の企業が中国にモノを売る、インドのIT（情報技術）技術者を採用する、日本やインドネシアで休暇を過ごす、といったことがわかりやすい例だ。

英コンサルティング会社が「最強のパスポート」という調査を毎年公表している。日本やシンガポール、韓国の国民は欧米のどの国民よりもビザなしで訪問できる国が多く、商用や旅行で縦横無尽に世界を移動していることがわかる。アジアのやり方が世界に広まり、影響力を持ちつつある証左だ。アジアは異質な国家の集まりだが、接続性を強め、力をつけている。いずれ欧米をしのぐ存在になる。

もちろん、火種も多い。衝突への懸念材料には事欠かないが、アジアには一線を越えないよう心を配り、衝突を回避してきた歴史の蓄積がある。欧州のように超国家的な議会や制度、中央銀行は持たないものの、国・地域で補完関係を築こうとする価値観でまとまりつつある。

過去4千年の歴史を振り返れば、アジアはシルクロードを経由して、絹や火薬のほか哲学的思想や宗教教義が行き交い、高い文化を共有する場所だった。欧米の植民地化で中断されたが、冷戦後は再び統一されたシステムとしてアジアがまとまろうとする新段階に来ている。

欧米人はよく「歴史は終わった」というが、アジアの視点でみれば、歴史は元の状態に戻った、といえる。アジアは世界の人口と経済のかなりの部分を占め、急激に近代化され、一段と複雑化する世界にどう備えればいいかを理解している。一方、欧米の知識人は独善的で、現状にはとうにそぐわなくなった発想、思考がまだ優位性を保ち続けていると信じている。

旧ソ連崩壊から中国の台頭、私のいうアジアシステムの誕生まで、この30年で大きな地政学的現象が相次いで起きた。世界秩序とは力の分配だ。衰退する欧米流のように一つの国、同一の価値観による秩序である必要はなく、今後は米国、欧州、アジアの3つのシステムによって築かれるべきだ。

新たな超大国によって置き換わる新秩序ではなく、3つの力がそれぞれ大きな割合を占める。アジアがそもそも多様性の宝庫であり、真に多極な世界秩序の時代を我々はこれから目の当たりにする。

中には「中国の世紀」になるのでは、と懸念する人もいる。だが、それはない。アジアの歴史で一つの国が広大な地域を支配した例はモンゴル帝国を除いて一つもない。

仮に、中国が強引な姿勢をとれば、抵抗する周辺国が連携を強化する。マレーシア、ミャンマーなどで中国主導のインフラ建設に異を唱える動きが連鎖したのがその象徴だ。中国もアジアのシステムに深く組み込まれているのが現実であり、一方的に優勢な覇権国となる可能性は小さい。重要なのはみんなが中国に声を上げることだ。

（聞き手は本社コメンテーター 中山淳史）



Parag Khanna インド生まれ、米欧・中東育ち。米ブルッキングス研究所を経てシンガポールのリー・クアンユー公共政策大学院に。42歳

国際政治学者

パラグ・カンナ氏